

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	田嶋弘之
	全体計画			経費区分	経常的経費	内線	3423
事務事業名	5584 産業人材育成事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05052800 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費					
	事業	040000 産業人材育成事業					
事業目的				事業概要・効果			
次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。				産業振興の基礎となる人材育成に主眼をおき、産学官の連携をとりながら、在職者訓練や職業能力開発、子どもたちにもものづくりへの興味を持ってもらうことを主眼に、各種講座の開催を引き続き進める。 受講者の要望や資格取得、スキルアップが図れる講座の実施ができるよう充実を図っている。 効果として、須坂市のものづくり産業の将来を考えたとき、地域に「ものづくり」ができる人材を多く育てることが必要であり、最先端の機械も使う人によって結果（成果）が異なる。機能を引き出せる優秀な人材の養成に結びつくことが期待される。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金
平成29年度 実績	平成30年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金

指標名	産業人材育成研修への参加				
算式	各種講座への年間参加者数				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標			300	300
	実績		135		
指標選定の理由	たくさんの方の産業人材を輩出するため。				
最終年度目標の根拠	産業人材を育成するために、500人の参加者数を確保したい。 なお、平成26年度から他課へ移管をした講座があるため目標を300人に変更した。				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		2,810	4,502
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	242	435
一般財源		2,568	4,067
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	715.0	715.0
	嘱託職員	287.5	287.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,002.5	1,002.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,812.5	5,504.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	714	講師謝礼714
11節 需用費	171	消耗品費89 燃料費82
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,726	人材能力開発46 人材育成50 次世代人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,430
その他	199	講師旅費24 使用料及び賃借料100 役務費(広告料・手数料・保険料)75

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,400	講師謝礼1,400
11節 需用費	405	消耗品費300 燃料費94 修繕料11
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,160	人材能力開発60 人材育成100 次世代人材育成200 技術情報センター指定 管理者自主事業補助金1,800
その他	537	講師旅費78 役務費(広告料・手数料・保険料)201 使用料及び賃借料201 原材料費50 公課費7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材育成講座は、市内製造業の従業員向けの講座を開催している。どのような講座を開催するか毎年度、ものづくり人材育成ネットワークの講座検討委員会で検討し、ニーズのある講座を開催した。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 講座の中で参加者の少ない講座は実施しないようにしているため、目標値(参加者数)に対する達成度は低い。 市内製造業の要望に対する講座を開催しているため、企業の課題解決に貢献している。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数が少ない講座を削減し、コスト削減に努めた。 講座の参加者や内容等を勘案しながら、必要に応じて、受講者から負担金を徴収している。 	

振り返り(決算年度の取組み課題)

<ul style="list-style-type: none"> 「産業人材育成講座」は、ニーズの高い講座を開催するよう須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク講座検討委員会で検討している。 市内小中学生がものづくりに興味をもってもらい、市内製造業を知っていただくためのきっかけとして「夏休みものづくり体験講座」を開催した。 ポリテクセンター等の他の産業人材育成機関と連携し、今後も効率的な講座開催していく。
--

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

人材不足対策、次世代の産業人材育成と確保のためさらなる内容の充実を図る必要がある。そのため、企業ニーズの把握と講座内容の周知を積極的に行っていく。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

人材育成のため、各種講座の開催や補助金等の支援を継続する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--